

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省27-④)

施策目標		43 国際協力、連携等を推進する					担当部局名	総合政策局国際政策課		作成責任者名	国際政策課長 大高 豪太 海外プロジェクト推進課長 平井 節生	
施策目標の概要及び達成すべき目標		①インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。 ②良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。					施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		12 国際協力、連携等の推進	政策評価実施予定時期	平成29年8月
業績指標等		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等	
		目標値設定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度					
164	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	124件	平成23年度	120件	124件	126件	121件	134件	/	131件	平成28年度	国際会議、国際セミナー、研修、調査等は、わが国の持つ経験・専門性・技術を相手国政府等へ提供し、交流を深めることで、国際協力・連携等に貢献すると考えられるため、目標設定時における当該目標年次の国際会議等の開催見込みに基づき、目標値として設定した。
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			27年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要		関連する業績指標等番号	達成手段の目標(27年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		27年度行政事業レビュー事業番号	24年度(百万円)	25年度(百万円)	26年度(百万円)							
(1)	交通関係国際会議等に必要な経費(平成13年度)	447	48 (44)	82 (81)	87	92	交通分野全体にわたる国際的な枠組みであるITFやAPECの下に設置された交通大臣会合等を積極的に活用し、交通分野における世界的な課題の解決を図る。また、これらの国際的な枠組みを活用し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの普及に向けた効果的な取り組みを行う。	164	国際的な協調・連携を推進するために行ったAPEC、ITFなどの国際会議等に関連する事業の発注件数 ①単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査の件数 ②円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数 ③国土交通分野(交通分野、建設分野)我が国企業の海外インフラ受注額			
(2)	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援(昭和48年度)	448	888 (772)	874 (807)	800	802	①トップセールスの展開、我が国技術の活用につながる案件形成調査等により、日本企業の海外展開を支援する。また、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組む。 ②「日ASEAN包括的経済連携構想」を受けた「日ASEAN次官級交通政策会合」、中国・韓国等二国間の交通次官級会合等、多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図る。	164	交通分野における案件発掘・形成調査、実証実験の件数 ①単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査の件数 ②円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数 ③国土交通分野(交通分野、建設分野)我が国企業の海外インフラ受注額			
(3)	国際社会における交通連携の確保(平成25年度)	449	-	46 (40)	48	50	海運事故を減少させるための安全制度の改善、原油等の海上輸送にとって不可欠な海賊対策能力の向上、航空機爆破テロを未然に防止するための航空セキュリティ体制構築等、諸課題の解決に向けて、途上国等の関係者を対象に、現地セミナーや専門家会合、官民ラウンドテーブルの開催、ベストプラクティス集やマニュアルの作成、現地調査をふまえた対策の検討等を行う。	164	国際社会における交通連携を確保するために行った調査、研修、国際会議等の発注件数 ①単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査の件数 ②円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数 ③国土交通分野(交通分野、建設分野)我が国企業の海外インフラ受注額			

(4) 建設分野における国際協力、 連携の推進 (平成19年度)	446	226	248	240	246	相手国の課題を共有し本邦技術・ノウハウ・制度の紹介等を行う政府間協議の実施や、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成促進のためのセミナー等の開催、本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査、相手国の課題やニーズを把握する調査、官民が一体となって戦略的に海外展開を進めるために必要となる一元的な情報収集・分析を行うもの。	164	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進のために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数
		(220)	(209)					①単年度で終わらず、翌年度のトップセールやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査の件数 ②円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数 ③国土交通分野(交通分野、建設分野)我が国企業の海外インフラ受注額
(5) 国際港湾機関分担金 (昭和30年度)	463	2 (2)	2 (2)	2	2	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。	164	-
施策の予算額・執行額		1,218 (1,088)	1,259 (1,144)	1,184	1,199	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	なし	